

(平成27年10月23日現在)

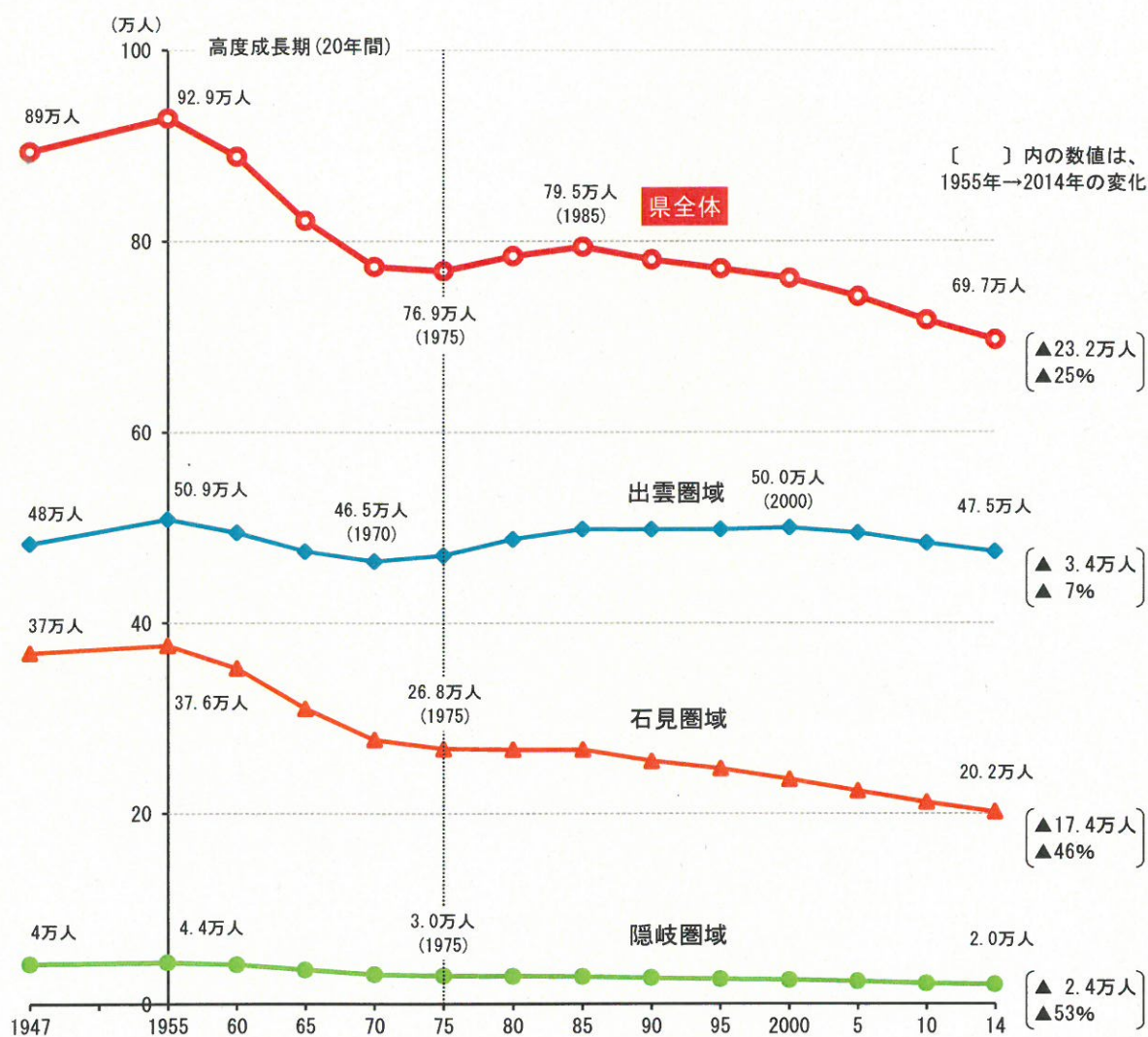
浜田市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略（案） 【変更ページ】

- P 19 「(2) 島根県の人口動向」
- P 20 「(3) 島根県の人口シミュレーション」
- P 33 「【基本目標 1】産業振興と企業立地による雇用の推進」
- P 43 「①製造業・商業・サービス業の振興」
- P 46 「③イベント等の開催や合宿等の誘致と地域間交流」
- P 48 「【施策 2】ゆとりある子育てへの支援」
- P 55 「③大学等の学生支援」

(2) 島根県の人口動向

島根県においても、人口ビジョン及び総合戦略が策定されています。その中で示されている人口の推移では、松江市、出雲市などの出雲圏域の人口減少がわずかなのに対し、インフラ整備が遅れ、産業基盤が弱い石見・隠岐圏域では、1955（昭和30）年に対して半分程度の人口となっています。

● 県人口の推移



資料：「国勢調査報告（総務省統計局）」（2014年は、10月1日現在推計値）

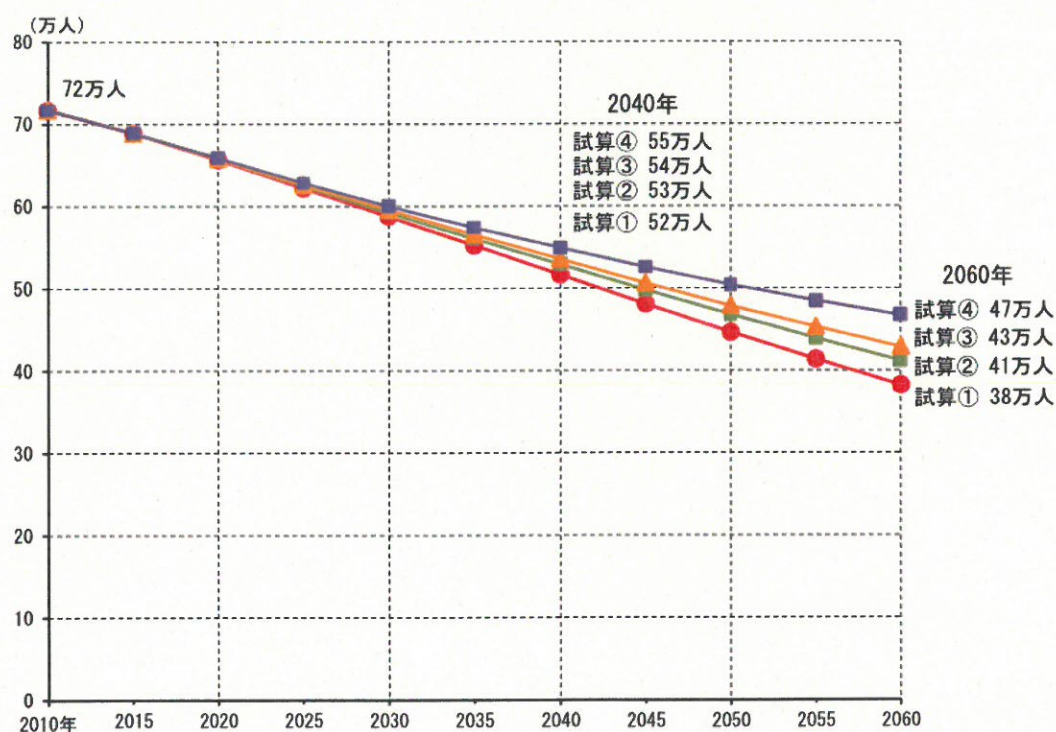
(3) 島根県の人口シミュレーション

島根県の人口ビジョンでは、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計をベースに人口シミュレーションが示されており、試算④を目指すこととされています。

	社会動態（減少率）	自然動態（出生率）	2040年	2060年
社人研	県の減少率(単年・%)の変化 2015年▲0.22 2020年▲0.12 2025年▲0.10 2030年▲0.10 2035年▲0.09 2040年～▲0.05	県の出生率の変化 2015年1.59 2020年1.55 2025年1.52 2030年～1.53	52万人 (521千人)	39万人 (393千人)
試算①	県の減少率（2009～2013年平均）が継続した場合	県の出生率1.63（2009～2013年平均）が継続した場合	52万人 (517千人)	38万人 (383千人)
試算②		国の長期ビジョンと同様に、県の出生率が2040年に2.07になった場合	53万人 [+1万人]	41万人 [+3万人]
試算③	県の減少率が2040年までに段階的に0となった場合	県の出生率1.63（2009～2013年平均）が継続した場合	54万人 [+2万人]	43万人 [+5万人]
試算④		国の長期ビジョンと同様に、県の出生率が2040年に2.07になった場合	55万人 [+3万人]	47万人 [+9万人]
参考				

[] 内は試算①との差

● 試算結果



【基本目標 1】

産業振興と企業立地による雇用の創出

〔国の基本目標〕①地方における安定した雇用を創出する

〔島根県の基本目標〕①しごとづくり と しごとを支える人づくり

数値目標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)
宿泊客数 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間 (1月～12月) 宿泊客数	225,043 人 (平成 26 年度)	240,000 人 (平成 31 年度)
合宿等誘致人数 ※合宿等誘致事業の利用人数	3,642 人 (平成 26 年度)	5,000 人 (平成 31 年度)
企業立地優遇制度による雇用創出数 ※5年間の累計	4 人 (平成 26 年度)	100 人 (平成 31 年度)
新規学卒地元就職者数	57 人 (平成 26 年度)	90 人 (平成 31 年度)

基本的方向

若者の流出を防ぎ、U・Iターン者数を増やすことを目指す上では、安定した雇用の確保が必要です。農林水産業や商工業など様々な産業振興、観光交流の推進、企業誘致などにより、島根県立大学をはじめ、地元の専門学校や高校などの専門性が活かせる多様な「しごとづくり」に取り組みます。こうした経済活動を通じて獲得した域外マネーを地域で循環させることが大切であり、地産外_産及び地産地消の取組を推進します。また、創業・起業や事業承継に対する支援とともに、中学生・高校生へのキャリア教育など、人材育成に努めます。

○水産業の振興

地元漁船の存続対策をはじめ、外来船の誘致、市場などの浜田漁港受入施設・設備等の整備、浜田漁港エリアの活性化対策、「山陰浜田港」水産物の販路拡大対策などの視点から施策を展開し、水産業の活性化を図ります。

○農林業の振興

農村の活性化と農業・農村の多面的機能の維持のため、地域の特性を活かした農業に取り組むとともに、農業を核とした地域活性化を図るため、浜田の顔となる農産物の振興と農家所得の向上を目指し、10年先を見越した儲かる農・林業の確立を推進します。

○商工業の振興

域外マネー獲得規模の大きい域外市場産業、特に製造業に対し重点的に支援し、その競争力を強化するとともに、新分野進出、創業・起業など、内発的な経済活動への支援を行います。それに企業立地等外来的な経済活動を加えて、

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)
森林経営計画に基づく原木生産量 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	8,069 m ³ (平成 26 年度)	12,500 m ³ (平成 31 年度)
苗木生産量 ※コンテナ苗等の苗木生産量	22,550 本 (平成 26 年度)	91,000 本 (平成 31 年度)

《主な事業等》

- 森林整備加速化・林業再生事業
- 森林整備地域活動支援事業
- 保全松林健全化整備事業
- 林地残材有効活用・地域活性化支援事業

【施策3】 商工業の振興

① 製造業・商業・サービス業の振興

本市の経済・雇用において大きなウェイトを占めている製造業の経営基盤の強化のため、新製品・新技術の開発や販路拡大、食料品製造業における衛生環境整備等の支援を行います。

また、近年急速に拡大している人手不足を解消するため、職業訓練やトライアル雇用などの制度をハローワークと連携し、啓発します。

さらに、地域で生産される一次産品を加工し、付加価値を付けて販売する新たな製造業の創出についても、関係機関と連携し、支援を行います。

中心市街地における空き店舗を解消し、商業機能を回復させるため、本市の安全で安心な食材を利用した飲食業や小売業の新規出店を促し、空き店舗の有効活用に取り組みます。

また、商店街や商工団体が主体となっていく商店街活性化事業等への支援を強化するとともに、商店街間の連携強化に努め、商業の活性化を図ります。

地元の農水産物やユネスコ無形文化遺産に登録された「石州半紙」などの商品開発や販売促進に取り組みます。

はまだ産業振興機構による関東・関西方面を中心とした浜田産品の販売促進活動やバイヤーの招聘を行うとともに、広島市場開拓室による山陽方面の飲食店やスーパー等への浜田産品の販路開拓を積極的に推進し、域外マネーの獲得を図っていきます。

また、域外へのマネー流出を抑制し、域内での消費を増やすため、地産地消(「Buy Hamada」)を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)
新商品の開発件数 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数	66 件 (平成 26 年度)	91 件 (平成 31 年度)

《主な事業等》

- 商業活性化支援事業

- 中小企業イノベーション支援事業
- 元気な浜田情報発信事業
- 地域資源活用推進条例（仮称）の推進
- 萩・石見空港緊急対策事業

② 産業を支える人材育成や創業・起業への支援と事業承継

商工会議所や商工会が行う中小企業対策事業等への支援を通じ、地域産業を支える人材育成への取組を進めます。

各産業の専門家や市民、経営者、関係団体と連携し、企業の競争力の強化や人材育成、後継者確保等に取り組みます。

中学生・高校生へのキャリア教育や企業のインターンシップ受け入れ、地元産業の周知を関係機関とともに推進し、この地域の次の時代を担う人材の育成に取り組みます。

創業・起業者の増加につなげるため、起業への意識を啓発して起業者の育成を図るとともに、関係機関と連携して起業者への支援を充実させ、起業への気運を高めます。

また、事業承継を推進していくことで、後継者不足による廃業を抑制し、地元企業の強みを活かした経営による経済活動の維持及び雇用の安定化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
開業企業数 ※市内での年間の開業企業数の維持	33 件 （平成 26 年度）	33 件 （平成 31 年度）

《主な事業等》

- 浜田・江津地区雇用推進協議会事業
- 起業家支援プロジェクト事業
- 商業活性化支援事業
- 旭温泉水有効活用事業

【施策4】 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

① 港湾整備の推進による物流機能の強化

浜田港の物流機能の強化を図るため、埠頭の拡大や水深確保、アクセス道路の整備等について、国・県等の関係機関へ積極的に働きかけ、地域経済を支える物流拠点として、更なる港湾整備の推進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年）	目標値 （目標年）
外貿内貿貨物取扱量 ※浜田港の取扱い貨物量	52 万トン （平成 26 年）	65 万トン （平成 31 年）

《主な事業等》

- 港湾活用促進事業
- 浜田港振興会負担金

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
浜田の五地想ものがたり協賛店舗数 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	34 店舗 （平成 26 年度）	38 店舗 （平成 31 年度）
はまごちツープライス料理提供食数 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の 1,400 円、2,800 円の提供食数	【1,400 円】17,009 食 【2,800 円】10,629 食 （平成 26 年度）	【1,400 円】24,000 食 【2,800 円】17,000 食 （平成 31 年度）

《主な事業等》

- 「ようこそ！浜田」事業
- 浜田城周辺整備事業
- （仮称）浜田歴史神楽館整備事業
- 浜田開府 400 年記念イベント事業
- 石見神楽振興事業
- 浜田の五地想ものがたり推進事業

② おもてなしによる受入体制の整備と滞在型観光の推進

浜田開府 400 年に向け、市全体でのおもてなし気運を醸成するため、おもてなし講座やボランティアガイド養成講座を開催するとともに、観光協会や広島 PR センターと連携し、観光客の受入体制の整備に取り組めます。

また、国民宿舎「千畳苑」や良質な泉源を有する旭温泉や美又温泉の魅力向上策に取り組み、民間と連携した宿泊観光客の受入体制を確保します。

さらに、瀬戸ケ島埋立地におけるブルーツーリズムの拠点整備などの新たな集客施設や市民の健康増進の核となる施設の整備を検討するとともに、市内全域で外国語表記など統一感のある看板など、観光施設の整備を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年）	目標値 （目標年）
宿泊客数 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1 月～12 月） 宿泊客数	225,043 人 （平成 26 年）	240,000 人 （平成 31 年）

《主な事業等》

- 「ようこそ！浜田」事業
- 観光協会助成事業
- 国民宿舎「千畳苑」改修事業
- 瀬戸ケ島埋立地活用事業

③ イベント等の開催や合宿等の誘致と地域間交流

各種シンポジウムやイベントの開催、合宿やコンベンションの誘致など、新たな切り口により交流人口の拡大を図るとともに、豊かな自然や歴史、文化を活かした都市農山漁村体験交流推進事業に取り組み、定住の入口機能の充実を図ります。

また、浜田藩や島村抱月、石州和紙等を縁とした都市との相互交流や「食」に

よる地域間連携を進め交流人口の増加を図ります。

さらに、県境をまたいだ関係自治体との交流も推進し、広域的な観光資源を活用した魅力づくりと、外国人観光客も視野に入れた誘客について検討します。

浜田自動車道沿線の広島市・邑南町・浜田市が連携し、防災、医療、教育、産業、観光などの分野において、高次都市機能、田園・海洋都市機能など、それぞれの特色を活かすことができるよう、交流事業に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
合宿等誘致人数 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642 人 （平成 26 年度）	5,000 人 （平成 31 年度）
交流機会の創出 ※主催イベント等の開催回数の 5 年間の累計	0 回 （平成 26 年度）	15 回 （平成 31 年度）

《主な事業等》

- 広浜鉄道今福線観光資源活用事業
- 合宿等誘致事業
- はまだ農山漁村体験交流推進事業
- 浜田市と邑南町との「食」を通じた観光・文化交流事業
- 浜田自動車道沿線の広島市・邑南町との連携

【施策 6】企業立地による雇用の推進

① 企業立地の推進

企業立地の重点業種として、多くの雇用が見込まれる食料品などの製造業や、情報処理系の学生を雇用できる I T 企業、この地域へより多くの旅行・ビジネス客を受け入れるためのホテル等の業種を重点として取り組みます。

また、島根あさひ社会復帰促進センターの誘致のように、地域経済に波及効果の大きい国、県の公共的な施設等の立地も推進します。

さらに、企業立地のための用地確保に向けて、新たな用地の開発も含めた検討を進めます。立地企業の要望に応じて、中山間地域への F T T H（光ファイバー網）の整備を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
新規立地企業数 ※企業立地優遇制度による 5 年間の累計	1 社 （平成 26 年度）	10 社 （平成 31 年度）

《主な事業等》

- 企業立地促進奨励金
- ソフト産業立地促進補助金
- 浜田市工場誘致条例に基づく固定資産税の課税免除
- 高速通信網環境整備支援

② 若者や U・I ターン者等の雇用の促進

【基本目標 2】子どもを安心して産み育てる環境づくり

【施策 1】健やかな育ちに向けた支援

“子どもの育ち”に視点を向け、健やかに成長することができ、周囲との関わりあいの中で豊かな人間性を育てていくための遊びや教育の場づくりを推進します。

また、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、妊娠期から出産、産後、育児まで切れ目のない支援体制を整備します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
子育て世代包括支援センター（仮称）の施設数 ※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター（仮称）の数	0 か所 （平成 26 年度）	1 か所 （平成 31 年度）

《主な事業等》

- 安心お産応援事業
- 乳幼児等健康診査事業
- 子育て世代包括支援センター（仮称）事業
- 産前産後家事援助ヘルパー派遣事業

【施策 2】ゆとりある子育てへの支援

“子育て家庭”に視点を向け、保護者がゆとりをもって子どもと向き合うことができるよう、島根県が進める子育て支援施策と連携し、多子世帯を中心に子育て家庭の経済的な負担の軽減やひとり親世帯への支援を充実し、地域と身近に関わりながら子育てのできる体制を推進します。

また、保育所や放課後児童クラブの施設整備を進めるとともに、保育士の確保や放課後児童クラブ支援員の研修育成に努めることにより、保育の質の向上を図り、子育てしながら働けるよりよい環境づくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
認可保育所定員数	1,875 人 （平成 26 年度末）	1,955 人 （平成 31 年度）
放課後児童クラブ定員数	740 人 （平成 26 年度末）	850 人 （平成 31 年度末）

《主な事業等》

- 保育所入所受入促進事業
- 第 3 子以降保育料軽減事業
- 保育士修学資金貸付事業
- 児童医療費助成事業

《主な事業等》

- 県立大学との共同研究事業
- 大学等高等教育機関生涯教育促進事業

③ 大学等の学生支援

市内の高等教育機関で学ぶ学生に、浜田市に親しみ・興味を持ってもらえるよう、また卒業後の定住に繋がるよう、市の魅力PRや学生主催行事への活動支援を行います。

また、本市出身者で優れた学力を有し、高い志を持って勉学に励む大学生に対しては、平成26年度に創設した坂根正弘奨学金制度により、将来の科学技術や医学の進歩、経済の発展等に貢献する人材の育成・支援に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
新入生浜田探索ツアー参加者数 ※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の5年間合計人数	38人 （平成26年度）	850人（累計） （平成31年度）

《主な事業等》

- 大学等行事(学園祭等)への助成
- 新入生浜田探索ツアー事業
- 学生シェアハウスの整備
- 坂根正弘奨学金事業

【施策3】公共交通の充実

① わかりやすい公共交通ネットワークの構築

通勤・通学・通院・買い物等の市民生活に必要な路線バスや予約型乗合タクシー等の公共交通を確保します。

また、地域ニーズへの対応と財政負担の軽減を念頭に、既存の交通サービスの見直し等を行い、より効率的でわかりやすい公共交通網への再編に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
生活路線バス1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	2.0人/便 （平成26年度）	2.0人以上/便 （平成31年度）
予約型乗合タクシー1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	1.8人/便 （平成26年度）	1.8人以上/便 （平成31年度）

《主な事業等》

- 路線バス利用促進事業
- 生活路線バス運行事業
- 予約型乗合タクシー運行事業
- 地域公共交通再編事業

② 交通弱者にやさしい移動手段の確保